

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	地震・津波防災対策事業		
事業担当	防災危機管理部 災害対策課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	災害対策基本法、大規模地震特別措置法		
対象・受益者	市民、職員、防災関係機関	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
災害時における情報の収集及び伝達、避難所機能の充実等防災対策体制が整備、強化され充実しています。		地震や津波による被害を軽減するため、防災対策体制の整備及び強化や、災害時における情報収集や伝達体制の強化を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	津波避難ビル指定数累計(平成24年度から平成25年度まで)			単位	箇所
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標		70	85		
	実績		71	74		
成果指標②	指標名	海拔表示板の設置箇所数(平成26年度から)			単位	箇所
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標				340	
	実績					
進捗状況	②：若干遅れている					
	遅れている理由	候補ビルとの調整に時間を要したため				
平成25年度の主な取組と成果						
「平塚市地域防災計画(風水害対策計画、特殊災害対策計画、東海地震に係る地震防災強化計画)」を改訂するとともに、平塚市地域防災計画概要版(防災啓発冊子)を作成し、市内全戸配布しました。また、防災番組や海拔表示板を通して防災情報の啓発に取り組むとともに、津波避難ビルの指定を進め、大津波警報発表時の一時的な退避場所の確保に努めました。						
平成25年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	防災対策の体制は、国や県の動向を注視しつつ、適宜見直していく必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	災害発生時の対応だけでなく、平常時から防災情報を提供することで、市民等への防災意識の高揚が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	自助、共助の災害対策を促すことは、行政が担う役割であり、防災対策体制の強化となります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	コミュニティFM放送を活用した防災番組の提供など、より身近な媒体を活用することで、効率的な事業展開を図ります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 津波避難ビルの収容可能人数(約7万人)は避難対象者数(約4万人)を充足していますが、より近い場所に高所避難ができるように津波避難ビルの指定を継続するとともに、防災番組や海拔表示板を通して防災情報の啓発に取り組む必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容			津波避難ビルの指定エリア拡大、防災マップの作成・配布等	地域防災計画概要版作成、津波避難ビル等の指定、情報看板の充実等	津波避難ビル等の指定、防災啓発番組の編成等
財源内訳	国庫支出金	0	1,105	0	0
	県支出金	0	916	1,981	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	8,772	9,479	6,247
事業費 (A)		0	10,793	11,460	6,247
執行率 (%)		—	58.20	91.37	
内訳	職員 (人)	0.00	1.90	1.70	1.50
	再任用 (人)	0.00	0.15	0.20	0.20
	人件費 (B)	0	15,739	14,192	12,411
フルコスト (A+B)		0	26,532	25,652	18,658

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針 防災番組や看板標識類を通じて防災情報の啓発に努めるなど、防災・減災対策に努めます。
課長コメント 地域力(駅ビル・FM局等)を活用して、緊急放送体制や啓発の強化を図ります。